

計 算 書 類

(第 3 3 期)

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

AGキャピタル株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,000,396	流動負債	9,847
現金及び預金	1,208	未払金	924
営業投資有価証券	940,455	未払費用	1,076
買取債権	36,276	預り金	1,070
未収入金	22,088	繰延税金負債	6,347
その他	366	その他	427
固定資産	6,110,612	固定負債	6,352,680
有形固定資産	0	関係会社長期借入金	6,163,000
器具及び備品	0	繰延税金負債	189,680
無形固定資産	655	負債合計	6,362,527
電話加入権	655	(純資産の部)	
投資その他の資産	6,109,957	株主資本	416,908
投資有価証券	625,367	資本金	10,000
投資組合有価証券	1,243,414	利益剰余金	406,908
長期差入保証金	304	その他利益剰余金	406,908
関係会社株式	4,240,000	繰越利益剰余金	406,908
長期前払費用	871	評価・換算差額等	331,573
		その他有価証券評価差額金	331,573
		純資産合計	748,481
資産合計	7,111,009	負債・純資産合計	7,111,009

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	48,631	
受 入 手 数 料	1,599	
買 取 債 権 回 収 高	21,018	71,249
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	27,805	
投資事業組合持分損	21,408	
買 取 債 権 原 価	1,236	
金 融 費 用	144,716	195,167
売上総損失 (△)		△123,917
販売費及び一般管理費	63,264	63,264
営業損失 (△)		△187,182
営業外収益		
営業貸付金利息	7,101	
投資損失引当金戻入	2,451	
そ の 他	0	9,552
経常損失 (△)		△177,630
税引前当期純損失 (△)		△177,630
法人税、住民税及び事業税	△15,825	△15,825
当期純損失 (△)		△161,804

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	10,000	568,713	568,713	578,713
当事業年度変動額				
当期純損失(△)		△161,804	△161,804	△161,804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当事業年度変動額合計		△161,804	△161,804	△161,804
当事業年度末残高	10,000	406,908	406,908	416,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	214,275	214,275	792,988
当事業年度変動額			
当期純損失(△)			△161,804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117,298	117,298	117,298
当事業年度変動額合計	117,298	117,298	△44,506
当事業年度末残高	331,573	331,573	748,481

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 買取債権 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。